

## VIII 提言

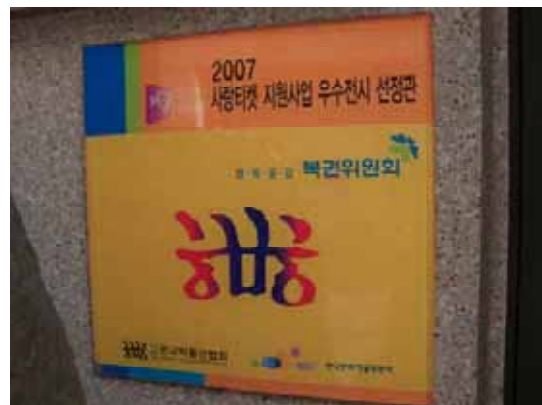
### 1 人材育成研修制度確立のためのアジアネットワークの構築

- 日本と韓国の人材育成を考える -

韓国博物館協会会長・漢陽大学<sup>ハンニャン</sup>教授  
キ・ド・ベ (Kidong Bae)

#### はじめに

アジアの博物館は、西欧の博物館と比べ発展の速度が遅い。博物館に対する社会的な認識も発達しているとは言い難い。博物館の発達と異なり、文化の世界化は進んできており、伝統文化の保存のための博物館の役割は一層重要になってきている。こうした状況に対応するためにも、地域の博物館の整備と対応、人的資源の確保、専門性の質的向上などが図られなければならない。そこには、国際的な協調と連携が求められる。



博物館の専門的人材の育成には、多様な戦略が必要であり、地域の社会的要件を視野に入れての国際的な交流が、博物館活動を充実させる基盤になる。韓国と日本の博物館関係者の交流は、有意義であると共に他の国々との交流の出発点にもなり、相乗効果が高い。韓国も日本も博物館専門家の層が厚いという共通点があり、両国の交流の成果は、アジアにおける博物館専門家の養成に先導的な役割を果たすことにつながる。

#### 現在のアジア地域のネットワークとその役割

現在、アジア地域にはいくつかの重要なネットワーク体制が築かれている。最も重要なネットワーク組織はASPAC（アジア太平洋委員会）であるが、国立博物館ネットワークなども活動している。しかし、アジア地域の文化保存の特殊性を反映したり、また博物館活動が一般に対して持続的に寄与する組織としては十分ではない。



#### アジア地域の博物館ネットワークの方向

アジアでの博物館の役割は、普遍的な伝統文化の保存を通して、地域のアイデンティティや文化の多様性を維持することと同時に、地域経

済のプラスになる文化産業の振興にも寄与するものでなければならない。ただ、伝統文化の重要性を主張するだけでは、目的は達成できない。文化への直接的な投資が困難な現状では、博物館の活性化を成り立たせるための新たな法案作りが必要である。アジア地域では、遺跡や文化の現場を野外博物館にする方法が有効で、また国家が個人の博物館を活性化する取り組みも必要である。国家レベルでの大規模な投資を抑えながら、博物館活動を活性化することも可能だと思う。アジア地域の博物館ネットワークは、こうした方向での博物館の発展を支えていくため、その法案づくりに寄与するものでなくてはならない。アジアでの博物館の認識を変えていくことが、アジアの博物館関係者の共通の課題であり、これらの実現について考えなくてはならない。そのためには各地域の社会的文化的実情に沿った詳細な分析を行い、それぞれの地域に適合する、発展のための戦略とそのモデル事例を開発していかなければならない。



ネットワークは、こうした方向での博物館の発展を支えていくため、その法案づくりに寄与するものでなくてはならない。アジアでの博物館の認識を変えていくことが、アジアの博物館関係者の共通の課題であり、これらの実現について考えなくてはならない。そのためには各地域の社会的文化的実情に沿った詳細な分析を行い、それぞれの地域に適合する、発展のための戦略とそのモデル事例を開発していかなければならない。

#### ネットワークの主体者としての博物館専門家

ネットワークを成功させるには、いくつかのポイントがある。共通の目的のもとに円満に維持できる協力体制と専門的な人材の活用がその一つである。アジア地域の博物館専門家たちが関係する機構は、大規模なものはないが、博物館を発展させるための法案の必要性は共通して持っている。各国の地域ごとに十分な人材が配置されているかどうかは別として、博物館に対する熱意をもった専門的な人材がいれば、交流は困難な問題ではない。今日、博物館にとっては文化的にトレーニングされた専門的な人材の確保が喫緊の課題で、アジアの博物館活動にとってもベーシックな部分である。類似の機関にスウェーデンのプロジェクト・SAMPがある。この機関は、アフリカとラテンアメリカの博物館の人材を訓練するために設立されている。アジア地域でも、アジアの先進国を中心に、このような機関を設置するなどして、関心を高めるべきである。アジア的な博物館の価値として、博物館の専門人材を養成するためのさまざまな法制度的整備が必要であり、こうした問題は、国際的なネットワークの構築と活発な運動で解決できるものと考えられる。



#### 国際協力モデルとして 韓国 - 日本博物館のネットワーク

博物館の文化は、多様性と変化を伝えるものであり、一つの地域の教育では十分ではな



い。アジアの郷土的な博物館を共有する法案として、国家的なネットワークを通じた人材育成が必要である。韓国と日本は、これまで両国の博物館と文化遺産に関連する学問の発展には協力し、また交流も活発にしてきた。それをより高い次元に向けて、博物館の専門的な人材を養成するには、これらの分野を横断的に連結してプログラム化していくことがカギとなる。ア

ジア的な博物館学の発展のためには、どのような分野が新しく構成されなければならないか、というテーマも重要である。このような韓日の連携は、アジア的な博物館文化の構築と定着のための新たな展開をもたらすものである。その意味でも、昨年と今年に実現した日本の博物館の専門家が韓国博物館大会に参加したことは意義深い。学術的な大会での相互交流は、奨励されるべきものであり、未来への発展的なフォーラムとして「韓日国際学術大会」といったプロジェクトの計画も望まれるし、そのためのテーマ等を検討する「共同学術機構」の設置も必要となってくる。博物館の専門的な人材の教育、開発のための共同プロジェクトは、さまざまな視点から検討していかなければならない。博物館界などの専門領域での交流については2つの方向がある。

#### 1 博物館学の一般教育現場からの開発

大学の単位互換制度の採用や共同学士運営などの方式で、韓日の間で博物館学の専門家たちが共通の教育カリキュラムを開発する。

#### 2 博物館活動の充実と振興に必要なのは、博物専門人材の再教育

新しい社会的、文化的変化に適応する能力を習得するとともに、先進の博物館文化を早く広めていくことに貢献する。

早く実現できる部分が交流事業であり、韓日の博物館協会が共同で努力すれば、こうした体制づくりのもとでの持続的な運営は妥当だと思われる。

### おわりに

博物館の文化は、すでに世界的局面に入っている。社会の国際化を受け入れながら、その一方で、社会的な認識がある、なしに関わらず、文化的アイデンティティを維持していく役割を博物館が担っていく。その役割は一層拡大していくばかりだ。博物館は、もっとも保守的な性格をもった機関であるが、一方では現代的に変貌していかなければならない機関でもある。社会も文化も国境を越えて世界化されている。世界化された博物館のミッションは、地域文化のアイデンティティの保存と継承にあるが、このミッションを持続するためにも、専門的な人材が能力を発揮し、さらに高め、社会的変化に



も対応していくことが不可欠となる。だからこそ、高い理想と知識を兼備した専門的人材を養成する体制が韓国と日本との協力のもとで実現することが切に望まれる。両国の博物館専門人材の育成と交流という目前の課題に対して、「フォーラム」の立ち上げは、アジアの博物館の発展のためにも、またアジアの博物館全体の基盤強化のためにもぜひとも実現したいものである。韓国では、政府の支援で毎年、博物館の館長が海外の博物館施設へ視察見学に行っている。中国、台湾、日本などがその主な視察先だが、インドでの国際会議や大会は、アジアの博物館をマーケティングする貴重な場所と機会となっている。アメリカでの博物館協会主催の大会などにも出席しているが、今後アジアの中で、コミュニケーションを上手く活かせるためには、アジアのなかで共通した一つの言語が必要ではないか、と感じている。今回は、日本語ができて、皆さんと直接コミュニケーションができれば、と思っている。

(編集 高橋 信裕)

## 2 日中韓博物館連携と協働研究に向けて

日本ミュージアム・マネジメント学会 会長  
長崎歴史文化博物館 館長  
大堀 哲

日中韓博物館円卓会議が東京で開催され、日本、中国、韓国等アジア地域諸国の博物館連携をいかに促進するか、今後の方向性や担うべき役割、協力の仕方等について協議できることを光栄に思っている。日中韓円卓会議で提案したのは、「日中韓博物館の連携と協働研究」についてである。我が国の博物館界が抱える問題は、① 博物館政策・経営 ② 博物館評価 ③ 博物館国際化 ④ 博物館人材育成 ⑤ 博物館専門職行動規範・倫理の5つに整理されている。つまり、我が国ではこれらの方向性を見出すことが早急の課題になっているが、中国、韓国等アジア諸国においても類似する問題・課題があれば協働して研究できないか、といった提案である。

### 博物館政策形成及び経営

昨年、日本では博物館法が半世紀ぶりに改正されたが、「博物館」の定義は従来のみであり、ICOMの定義よりも狭いとらえ方になっている。従来は文化財以外に、街並み、景観、自然環境などのほか、次の世代に継承すべき文化資産としての日常生活も対象として含めるなど、博物館の概念を拡大することも視野に入れてはどうかと考えている。

また、我が国の博物館登録制度は、登録博物館になることのインセンティブが機能しなくなっていること、博物館法に基づく博物館の数が博物館全体に占める割合が少なく、国、大学、地方自治体設置の公的博物館の多数が博物館法上の登録博物館になっていないこと、施設規模や所蔵資料数、開館日数等の外形的基準が中心で活動自体が評価基準になっていないこと、登録の更新制度がないために登録時の「質」維持の担保がないことなど、多くの問題点が指摘されている。

これらの問題について、文部科学省において検討されているが、中国や韓国等アジア諸国の関係者が協働研究していく意味は少なくないと思う。博物館の経営形態についても多様な問題があり、今後それらのメリットやデメリットを整理しながら、あるべき姿について議論する必要があると考える。

### 博物館評価

博物館経営の質的向上を図るための博物館評価のあり方について、緊急に検討しなければならない。これまで討議、検討されてきた先進的博物館等の成果を検証し、実効性のある具体的で、かつ柔軟性の高い評価手法と内容を検討し、提案をしたいと考えている。例

例えば、評価対象については設置者を対象とした指標と内容、オペレーション現場を対象とした指標と内容など、現状とリンクした評価手法の確立が求められており、同時にこれらの評価手法を誰が、どのように、どの時点で行うのが良いのか、特に利用者や市民参加による点検・評価の仕組みの構築と定着を如何に進めるかが緊急の検討課題であると認識している。この博物館評価についてアジア各国と共同研究が出来れば幸いである。

## 博物館国際化

博物館の国際化にかかわる検討は、我が国の博物館界の課題の中でも最も遅れている分野の一つであり、緊急課題になっている。勿論、個別に海外の博物館との資料貸借、専門家の相互交流、協働研究、シンポジウムや研究発表等の開催を行って実績を上げている博物館はある。しかし、我が国の博物館の国際化及び活性化を促進し、博物館界全体の国際化を計画的・継続的に進める体制にはなっておらず、現状は国際化が進んでいる状況とはいえない。国際化を推進していくためには、どのような面にどんな問題点があり、いかなる方策で緊急に検討しなければならないかと考えている。

その際、国レベル（政府間対話）、博物館間レベル（学会、協会）、個別博物館相互の交流レベル、専門職個人レベルなどの段階に沿った問題点の整理と諸課題の検討が必要と考える。アジア諸国の博物館の連携協力を中心に、特に今年 12 月に東京で開催される ICOM - ASPAC 国際会議の場を活用して、諸外国の博物館研究者との意見・情報交流を行い、博物館の国際化について実効ある方策を、中国、韓国等アジア諸国との協働による検討が出来ないか模索しているところである。

## 博物館人材育成

博物館人材育成についての提案である。我が国の博物館における人材養成の大きな課題は、大学学部レベルの学芸員養成のあり方、大学院レベルにおける高度な専門性の保証、現職学芸員のキャリアアップのための研修機会の確保とその資質・能力の評価基準の設定、その制度設計や支援体制構築の緊急性などである。

このような問題意識にたって、博物館人材育成システムの再検討、学芸員等の資質と学習歴の評価基準の設定、キャリアアップのためのカリキュラムづくりへの取り組みなどを学会レベルで実践したいと考えている。この人材育成については、アジア諸国が協働して取り組みが可能な課題ではないかと思う。

## 博物館専門職の行動規範・倫理

博物館専門職の行動規範・倫理の検討についてである。我が国の博物館界において、その重要性が認識されながらも前進していない大きな課題の一つになっている。博物館を取り巻く社会環境が大きく変化している中で、博物館専門職の行動規範と倫理意識の担保は益々重要になっている。

こうした観点から我が国の博物館における専門職の行動規範や倫理意識の現状はどうなっているか、どのような調査が可能か検討するとともに、海外博物館の先進事例等を参考にしつつ、我が国の専門職のそれらのあるべき姿を検討し、ガイドラインを提言したいと考えている。

以上5つの緊急課題を提示した。これらについては日本ミュージアム・マネジメント学会において既に緊急検討チームを設置し、検討に着手しているところである。今後これらの課題について中国、韓国等アジア諸国の関係者と協議し、協働研究の方策を探りたいと考えている。それぞれの国のお知恵とご協力をいただければ幸いである。

### 3 国際間の博物館連携を実効あるものとする博物館専門職員の 人的ネットワークの強化策と持続的連携の仕組みづくり

文化環境研究所 所長  
高橋 信裕

#### 博物館現場をマネジメントする人材の国際的視野からの共有化と育成

博物館が公共性と公益性を有し、基本的には非営利の機関であることから、我が国を含め、特に発展途上にあるアジア諸国にあっては、博物館を法的に社会資本の中核的施設として位置づけることで、その存在意義を明確にし、社会に対して運営や経営に対するアドバンテージを保障してきた。

博物館の制度及び施設の充実は、こうした背景のもとに政府や行政主導によって行われ、この手厚い保護と支援が、博物館のハード的側面の強化と充実に大いに寄与してきた。しかし、今日のように経済が高度に発達し、一方で情報化も進み、グローバル化が地域にまで浸透してきた市場社会では、ハードの整備能力とともに、幅広い文脈の中で博物館の機能や役割を捉え、互いの信頼に基づく交流等を通じ、共に新たな価値を創造していくという、人的なスキルの確保と育成が求められるようになってきた。

#### 公的な“身分”を超え、職業人として自由で自発的な交流機会と場の創出

今回の調査に従事し、切実に感じたことは、博物館は人材の宝庫である、ということである。

国境を越え、中国、韓国、フィリピン、フランス（パリ）を訪問し、国内においても国際協力機構（JICA）や国際交流基金等をはじめとする関係者に取材を求め、相互に率直に話し合う機会を持つことができたが、彼らのすべてに豊かな“才”を認めることができた。また、平成21年（2009）2月11日に東京国立博物館で開催された「日中韓博物館円卓会議」でのディスカッションに参加された内外の博物館関係者の熱意や姿勢にも触発された。

これらの人材が、互いに理解し合い、手を取り合って、「何か」を共に成し遂げようとするれば、想像以上の成果が、我々の社会にもたらされるのではなかろうか、と思ったものである。

ところが、現実はどうであろうか。

国家間、組織間にある目に見えない障壁が、そうした自発的、自主的な選択を拒んでいるように思われた。調査の過程で気付かされた現場レベルの熱意あふれる個人のパワー、その個人の資質に支えられた意義深い活動が、組織の中で自己完結してしまっており、必ずしも実社会との橋渡しになっていない。この個人のパワーをもっと社会的に顕在化し、博物館を日常的な存在として、人々が博物館活動に接することのできる仕組みはどのような



にすれば可能なのか。

発展途上にあるアジアの博物館にあって、ハード部門の整備は喫緊の重要課題の一つであり、財源も政府や行政に依存しなければならないものの、博物館のマネジメント領域や倫理規範、リソース（コレクションなどの資源）活用などのソフト領域の整備、充実は、一国家単位でのトップダウン的な取り組みでは、もはや解決できない段階を迎えている。

こうした課題解決に向けての近道は、公的な“身分”（公務員、民間人など）や立場を超え、まずは博物館の専門人材として自由で自発的な交流機会の創出と実践にあり、またそれらを維持し、発展させていく仕組みづくりが必要であると思われる。

政治的な思惑や公的な組織、身分等から自由なレベルで、個人個人が博物館の職業人として課題を共有化し、当面する課題の解決に真摯に取り組むことが、今こそ望まれているのではなかろうか。

博物館を改革、改善していく機運は、そうした民間の結いの関係づくりから広がっていく。

新たな時代の博物館の可能性は、民間組織のもとでの“草の根的な交流の場”が主軸となり、関連する学会や協会、基金等との連携のもとに、多様な成果が広く社会に発信され、文化や経済にも刺激をもたらし、利用者の博物館リテラシーとともに博物館自体が社会を成長させていくといったサイクルづくりへと向かうのではなかろうか。

現在、博物館の国際的な組織として、政府系組織（UNESCO など）をはじめ非政府系組織（ICOM など）など、歴史と伝統を誇る機関が数多くあるものの、これらの組織の活用や成果を現場へとつなぎ、さらに実のあるものとして社会に還元していく人材と組織、機関は十分とは言えない。とりあえず必要とされるものは、“官”によるガバナンスパワーではなく、“民”サイドから機運を地道に作り、底辺から持ち上げていくというソフトパワーであり、その過程から生み出される成果が最も有効で、実効性を発揮するものと期待される。

本文化環境研究所では、長年にわたり、JMMA（日本ミュージアム・マネージメント学会）との連携のもとに、世界各国から博物館専門家を定期的に迎え入れ、講演会やシンポジウム等を実施してきており、こうした実績と蓄積を生かし、今後はさらに隣接する関係学会や団体等と連携しながら、博物館界のグローバル化に対応していきたい。

「日中韓博物館円卓会議」で提案されたアジアの博物館をネットワークで結ぶ構想などは、JMMA とともに本研究所が、その実現に役立つことが出来れば、と願っている。

## アジアの博物館が取り組む課題の共有化

博物館は公共的な機関であるが、それぞれが自己完結へと内向きに求心力が働きがちな組織でもある。また、もともと西欧から導入された制度であり、機関であることから、その成長と発展の過程で、欧米の博物館と共通の課題を持ち合わせることになる。その中でも、コレクションの形成等においては、アジアは西洋に比べ立ち遅れた環境に置かれてい

る。

例えば、平成 21 年（2009）になってパリのオークションで、約 150 年前に中国の史跡“円明園”で盗難に遭った動物のブロンズ像 2 体が出品され、元の所有者である中国政府が返還の申し出をしたところ、「盗難文化財の返還に関する国際条約」（平成 7 年 / 1995 採択）を盾に拒否されたということが話題となった。その根拠となった条約に盗難文化財の返還要求は盗難が起きて 50 年以内という規定があるため、150 年前の事件（第二次アヘン戦争）では訴訟を起こしても返還の実現は無理ということであった。現在、世界の博物館には中国から流出した文化財が 160 万点以上収蔵されているとのことで、さらにこの 10 倍にあたる数の文化財が民間に流出していると言われている。これらの多数が 50 年以上前に流出している点を考えると、こうした国際ルールの取り決めが、往時に略奪に関わった西洋諸国の主導のもとに策定された経緯もあり、アジア諸国にとっては、不公平なルールとなっている。

これは一つの例だが、アジアの博物館が、アジア全体にとって不公平な国際ルールの改善を求めることは、博物館資料のデータベース化と共有化の課題とともに今後取り組む課題の一つと言えよう。